

業務及び財産の状況に関する説明書

【2020年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

フィリップ証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 フィリップ証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成 19 年 9 月 30 日（関東財務局長（金商）第 127 号）

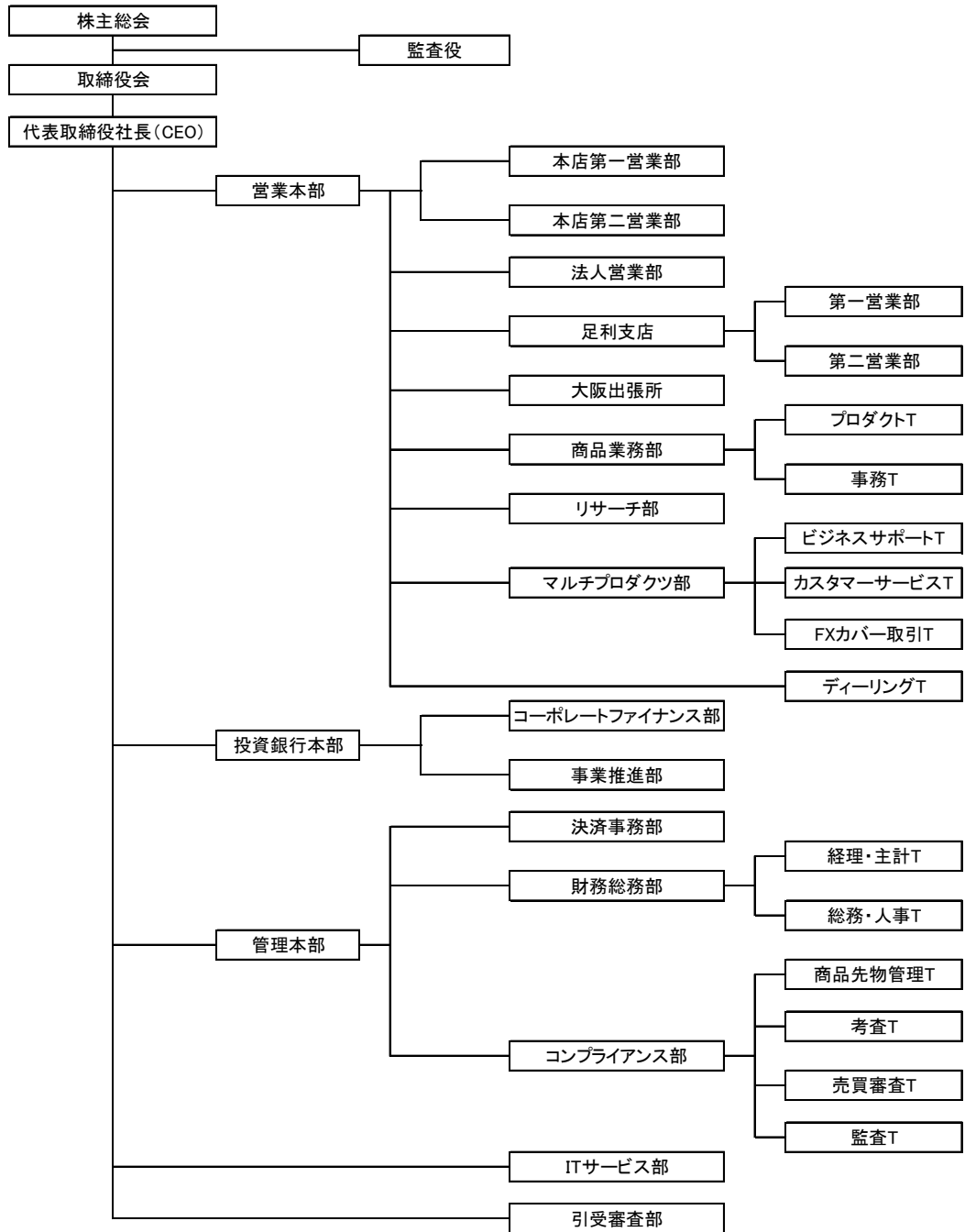
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年	月	沿 革
大正	9 年 9 月	株式現物店成瀬省一商店創立。
昭和	19 年 4 月	成瀬証券株式会社に改組。
〃	24 年 5 月	東京証券取引所設立に伴い取引所正会員となる。
〃	38 年 3 月	会社設立以降数回にわたる増資を経て、資本金 2 億 3,000 万円となる。
〃	43 年 4 月	証券取引法の改正により、同法第 28 条 1～4 号の各免許を取得。
〃	45 年 9 月	創業 50 周年を迎える。
〃	57 年 9 月	資本金を 3 億 4,500 万円に増資。
〃	58 年 7 月	資本金を 4 億 6,000 万円に増資。
平成	2 年 9 月	創業 70 周年を迎える。
〃	2 年 10 月	資本金を 7 億 2,000 万円に増資。
〃	10 年 12 月	改正証券取引法に基づく証券業の登録。
〃	12 年 9 月	創業 80 周年を迎える。
〃	19 年 9 月	金融商品取引法に基づく第 1 種金融商品取引業者として登録。
〃	20 年 1 月	付随業務「他の事業者の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務」及び「他の事業者の経営の相談に応じる業務」開始。
〃	21 年 7 月	株式会社 TOKYO AIM 取引所の取引参加者となる。
〃	22 年 4 月	株式会社大阪証券取引所のジャスダック取引参加者となる。
〃	23 年 1 月	株式会社大阪証券取引所の先物取引等取引資格及び先物・オプション自社清算資格を取得。
〃	23 年 3 月	その他業務(届出業務)「その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務」開始。
〃	〃	金融商品取引法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる業務の登録。
〃	〃 4 月	Phillip Financials 株式会社と合併し商号をフィリップ証券株式会社に変更。
〃	〃 5 月	資本金を 8 億円に増資。
〃	〃 6 月	株式会社 TOKYO AIM 取引所指定アドバイザー (J-Nomad) の認定を受ける。
〃	24 年 5 月	商品先物取引法に基づく商品先物取引業の許可を得る。

年	月	沿革
平成	24年 7月	資本金を9億5,015万円に増資。
	” ”	その他業務（届出業務）「商品先物取引法第2条第21項に規定する商品市場における取引等に係る業務」開始。
	” ”	株式会社TOKYO AIM取引所と東京証券取引所の合併に伴い、TOKYO PRO Market のJ-Adviserとなる。
	25年 10月	サイバークオート株式会社（100%出資子会社）を設立。
	27年 10月	大阪営業所の開設。
	28年 11月	オンラインによる日経225先物・オプション取引「すばトレ！」のサービス提供開始。
	29年 3月	当社の提供するオンラインサービス「すばトレ！」で、商品先物取引の取扱い開始。

(2) 経営の組織 (2020年3月31日現在) T=チーム



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. Phillip Brokerage Pte.Ltd	1,155,000株	100.00%
計 1 名	1,155,000株	100.00%

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	下山 均	有	常勤
取締役	リム ウェン ジアン リューク	無	非常勤
取締役	中村 嘉孝	無	常勤
監査役	森重直樹	無	常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏名	役職名
江上 琴	コンプライアンス部長（内部管理統括補助責任者）

7. 業務の種別

第1種金融商品取引業

①金融商品取引法（以下「法」という。）第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務

- ・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ・取引所金融商品市場における有価証券の売買、市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理並びに外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ・有価証券の売出し
- ・有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い

- ②法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
 - ・店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ③法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
 - ・有価証券の元引受け（損失の危険の管理の必要性の高いものとして政令で定めるもの以外のもの）
- ④法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
 - ・有価証券の引受け
- ⑤有価証券等管理業務

金融商品取引業に付随する業務

- ①有価証券の貸借業務
- ②信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③保護預り有価証券担保貸付業務
- ④有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑥累積投資契約の締結業務
- ⑦他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務
- ⑧他の事業者の経営の相談に応じる業務
- ⑨通貨の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理にかかる業務

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあつては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号
足利支店	〒326-0822 栃木県足利市田中町32番地10
本店別館	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番3号 兜町ビル3階
大阪営業所	〒530-0043 大阪府大阪市北区天満1丁目5番2号 トリシマオフィスワンビル501

9. 他に行っている事業の種類

- ①商品先物取引法第2条第21項に規定する商品市場における取引等に係る業務
- ②保険業法第2条第26項に規定する保険募集
- ③その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

紛争解決等業務の種別	苦情処理措置及び紛争解決措置
第一種金融商品取引業務	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC) との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- 日本証券業協会
- 一般社団法人 金融先物取引業協会
- 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

- 株式会社東京証券取引所 総合取引参加者
- 株式会社大阪取引所 先物取引等取引参加者

13. 加入する投資者保護基金の名称

- 日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期のわが国経済は、前半は、米中貿易摩擦などによる世界経済の成長鈍化の影響から停滞ムードが継続しました。2019年7-9月期の実質GDPが年率換算で0.2%増と4四半期連続のプラス成長を達成しましたが、4-6月期の同1.3%増からは鈍化しました。後半は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減のほか、大型台風や暖冬による消費伸び悩みも重荷となり、10-12月期は同7.1%減と5四半期ぶりのマイナス成長となりました。更に、年明けの2月頃より新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により経済活動が抑制され、それに伴い景気が減速傾向を強めました。

外国為替市場では、株高の流れを受け4月に1ドル=112円台を付けましたが、米中対立の長期化観測によるリスク回避の円買いで8月に一時104円台半ばまで円高ドル安が進みました。9月以降、米中貿易交渉の進展期待が強まったことから円安ドル高傾向となり、年明けの1月には米中両国が貿易交渉を巡る第1段階の合意に達したことから1ドル=110円台まで上昇しました。2月下旬以降、新型コロナウイルスの感染拡大により、当初はリスク回避の円買いで1ドル=101円台まで円高ドル安が進みましたが、その後は世界的なドル資金調達需要の急速な高まりに伴い、3月下旬に1ドル=111円台後半まで急速に円安ドル高が進むなど乱高下する展開となりました。

国内の株式市場では期初21,500円台から始まった日経平均株価は4/24に22,300円台の高値を付けたものの、ゴールデンウィークの10連休を前に投資家の様子見ムードが強まりました。5月に米国が中国からの輸入品に対する関税率を10%から25%に引き上げたこと、および8月に米国による対中関税第4弾が公表されるなど米中貿易摩擦の激化に伴うリスク回避姿勢の強まりから、8月に20,100円台まで下値の水準を切り下げました。9月以降、米中貿易交渉の進展期待や米連邦準備理事会（FRB）による短期国債買い入れ再開を好感して上昇に転じ、年明けの1/17に24,115円の昨年来高値を付けました。しかし、その後は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により一転して急落し、日経平均株価は3/19に16,358円まで下落した後、当期を18,917円で終えました。

当期における東証一部市場の一日平均売買代金は前期比8.3%減の2兆2,479億円、マザーズ市場の一日平均売買代金は同3.3%減の821億円、ジャスダック市場の一日平均売買代金は同15.9%減の462億円となりました。

債券市場では、期初マイナス0.085%で始まった長期金利は、米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ実施、および欧州中央銀行（ECB）による9月利下げ実施・量的緩和再開などの世界的な金融緩和の潮流を背景として、9月初旬にマイナス0.295%まで低下しましたが、10月以降は堅調な株式市場の推移に伴い年明け1月にゼロ金利まで上昇しました。新型コロナウイルスの影響および3月決算期末対策の債券売りから3/19に長期金利が0.064%まで上昇しましたが、当期末は0.012%となりました。

このような市況環境にあつて当社は、対面営業、法人営業、TOKYOPROMarket 上場アドバイザーを中心としたコーポレートファイナンス業務及びインターネット取引の 4 つの柱で一体となり、ブランド力の向上＝「アジア」のフィリップ証券として、人材の採用及び顧客の開拓に邁進してまいりました。

市況悪化を受けて有価証券関連の収益はおちこんだものの、コーポレートファイナンス業務の主要業務であります、TOKYOPROMarket 指定アドバイザービジネスが高い水準を維持し、また 3 月よりスタートしたワラントの行使が進んだことから収益を積み上げることとなりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
資本金	950	950	950
発行済株式総数	1,155千株	1,155千株	1,155千株
営業収益	1,615	1,341	1,941
（受入手数料）	1,404	1,142	1,123
（（委託手数料））	829	620	617
（（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料））	2	—	0
（（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料））	8	6	3
（（その他の受入手数料））	565	516	500
（（（商品デリバティブ取引手数料）））	319	300	285
（（（引受関係手数料）））	157	139	144
（トレーディング損益）	80	59	740
（（株券等））	12	1	622
（（債券等））	3	3	27
（（その他））	63	54	89
純営業収益	1,569	1,286	1,915
経常損益	269	68	366
当期純損益	205	58	391

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自 己	13,173	10,778	4,148
委 託	352,653	362,483	235,209
計	365,826	373,262	239,357

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
二〇一八年三月期	株券	44	—	—	46	—	—	—
	国債証券	—	/	—	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	764	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
二〇一九年三月期	株券	—	—	—	6	—	—	—
	国債証券	—	/	—	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	758	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
二〇二〇年三月期	株券	11	—	—	2	—	—	—
	国債証券	—	/	—	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	457	—	292	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

区 分	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
商品市場における取引等に 係る業務	319	302	285
保険契約締結の代理又は 媒介に係る取扱手数料	—	—	—
その行う業務に係る顧客に対し他の 事業者のあっせん又は紹介を行う業務	43	34	31

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	223.4	225.2	257.6
固定化されていない自己資本 (A)	6,183	5,982	6,664
リスク相当額 (B)	2,766	2,655	2,586
市場リスク相当額	2,179	2,166	2,136
取引先リスク相当額	102	239	93
基礎的リスク相当額	373	360	355

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
使用人	85	91	91
(うち外務員)	71	75	72

※使用人には子会社への出向者6名を含む。

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2019年3月期	2020年3月期	科 目	2019年3月期	2020年3月期
	金 額	金 額		金 額	金 額
流 動 資 産	22,949,763	33,185,176	流 動 負 債	20,438,947	30,353,331
現金・預金	1,059,704	1,899,721	トレーディング商品	1,974	32,624
預託金	7,679,365	7,872,386	デリバティブ取引	1,974	32,624
顧客分別金信託	6,450,000	6,070,000	約定見返勘定	—	—
顧客区分管理信託	1,209,000	1,781,920	信用取引負債	1,940,439	1,374,513
その他の預託金	20,365	20,466	信用取引借入金	696,979	1,082,520
トレーディング商品	13,465	81	信用取引貸証券受入金	1,243,460	291,992
デリバティブ取引	13,465	81	預り金	6,001,001	5,158,630
約定見返勘定	38	71,543	受入保証金	12,165,786	21,938,844
信用取引資産	2,935,464	2,281,977	受取差金勘定	—	13,651
信用取引貸付金	1,745,087	2,006,741	短期借入金	250,000	450,000
信用取引借証券担保金	1,190,377	275,236	前受収益	82	817
立替金	19,899	20,285	未払金	56,209	1,236,180
募集等払込金	195	1,200	未払費用	16,429	12,145
短期差入保証金	9,486,579	18,687,002	未払法人税等	4,624	131,711
支払差金勘定	1,316,411	2,009,257	賞与引当金	2,400	4,212
前払金	400	—	固 定 負 債	2,105,668	2,035,367
前払費用	6,807	9,537	繰延税金負債	2,062,327	1,989,508
保管有価証券	148,964	209,726	退職給付引当金	30,341	33,858
未収入金	227,113	2,935	その他の固定負債	13,000	12,000
未収収益	56,225	71,413	引 当 金	62,038	74,102
その他の流動資産	—	48,899	金融商品取引責任準備金	39,488	50,037
貸倒引当金	△872	△792	商品取引責任準備金	22,550	24,064
固 定 資 産	7,755,738	7,603,095	負 債 合 計	22,606,655	32,462,801
有形固定資産	177,957	170,854	株 主 資 本	3,425,943	3,817,562
建物	26,410	23,230	資本金	950,150	950,150
器具備品	17,521	13,599	資本剰余金	1,112,510	1,112,510
土地	134,024	134,024	資本準備金	577,422	577,422
無形固定資産	26,043	37,988	その他資本剰余金	535,088	535,088
ソフトウェア	1,190	11,884	利益剰余金	1,363,283	1,754,901
電話加入権	3,004	3,004	利益準備金	590,000	590,000
ソフトウェア仮勘定	21,848	23,100	その他利益剰余金	773,283	1,164,901
投資その他の資産	7,551,738	7,394,252	(繰越利益剰余金)	773,283	1,164,901
投資有価証券	7,144,549	6,961,277	評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,672,903	4,507,907
関係会社株式	5,000	5,000	その他有価証券評価差額金	4,672,903	4,507,907
出資金	2,100	2,109	純 資 産 合 計	8,098,846	8,325,470
長期貸付金	65,000	85,000	負 債 ・ 純 資 産 合 計	30,705,502	40,788,272
長期差入保証金	335,088	340,138			
長期前払費用	—	727			
その他の投資等	5,478	5,478			
貸倒引当金	△5,478	△5,478			
資 産 合 計	30,705,502	40,788,272			

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	2019年3月期		2020年3月期	
	内 訳	金 額	内 訳	金 額
営 業 収 益		1,341,793		1,941,838
受入手数料	1,142,994		1,123,132	
トレーディング損益	59,712		740,049	
金融収益	139,086		78,656	
金 融 費 用		55,285		25,862
純 営 業 収 益		1,286,508		1,915,976
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		1,470,181		1,796,950
取引関係費	470,671		489,057	
人件費	674,812		957,519	
不動産関係費	85,050		90,039	
事務費	181,164		180,943	
減価償却費	8,334		12,092	
租税公課	26,021		35,978	
貸倒引当金繰入れ	872		—	
その他	23,253		31,319	
営 業 損 益		△183,672		119,025
営 業 外 収 益		254,610		248,648
営 業 外 費 用		2,659		1,372
経 常 損 益		68,278		366,301
特 別 利 益		—		208,283
投資有価証券売却益			208,283	
その他の臨時利益			—	
特 別 損 失		4,616		27,952
減損損失	—		15,888	
固定資産除却損	463		—	
金融商品取引責任準備金繰入れ	4,152		10,549	
商品取引責任準備金繰入れ	—		1,514	
税引前当期純損益		63,662		546,632
法人税、住民税及び事業税		5,526		155,013
当 期 純 損 益		58,135		391,618

(3) 株主資本等変動計算書

(2019年4月1日～2020年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	950,150	577,422	535,088	1,112,510
事業年度中の変動額				
別 途 積 立 金 の 取 崩	—	—	—	—
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	950,150	577,422	535,088	1,112,510

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金合計		
当 期 首 残 高	590,000	—	773,283	1,363,283	
事業年度中の変動額					
別 途 積 立 金 の 取 崩	—	—	—	—	—
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	391,618	391,618	391,618
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	391,618	391,618	391,618
当 期 末 残 高	590,000	—	1,164,901	1,754,901	3,817,562

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	4,672,903	4,672,903	8,098,846
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	391,618
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△164,995	△164,995	△164,995
事業年度中の変動額合計	△164,995	△164,995	226,623
当 期 末 残 高	4,507,907	4,507,907	8,325,470

(2018年4月1日～2019年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	950,150	577,422	535,088	1,112,510
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	950,150	577,422	535,088	1,112,510

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
別途積立金		繰越利益剰余金合計			
当 期 首 残 高	590,000	—	715,147	1,305,147	3,367,808
事業年度中の変動額					
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	58,135	58,135	58,135
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	58,135	58,135	58,135
当 期 末 残 高	590,000	—	773,283	1,363,283	3,425,943

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当 期 首 残 高	4,670,534	4,670,534	8,038,342
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	58,135
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	2,368	2,368	2,368
事業年度中の変動額合計	2,368	2,368	60,503
当 期 末 残 高	4,672,903	4,672,903	8,098,846

(4) 注記事項

2019年3月期						2020年3月期					
【貸借対照表に関する注記】						【貸借対照表に関する注記】					
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 234,710 千円						(1) 有形固定資産の減価償却累計額 236,453 千円					
(2) 担保に供している資産 (千円)						(2) 担保に供している資産 (千円)					
担保資産の 対象となる債務		担保に供している資産				担保資産の 対象となる債務		担保に供している資産			
科目	期末 残高	現預金	土地 建物	投資有 価証券	計	科目	期末 残高	現預金	土地 建物	投資有 価証券	計
短期借入金	250,000	-	130,558	3,595,680	3,726,238	短期借入金	450,000	-	130,356	3,978,683	4,109,039
金融機関 借入金	150,000	-	130,558	480	131,038	金融機関 借入金	350,000	-	130,356	480	130,836
証券金融 借入金	100,000	-	-	3,595,200	3,595,200	証券金融 借入金	100,000	-	-	3,978,203	3,978,203
信用取引借入金	696,979	-	-	1,025,960	1,025,960	信用取引借入金	1,082,520	-	-	724,280	724,280
計	946,979	-	130,558	4,621,640	4,752,198	計	1,532,520	-	130,356	4,702,963	4,833,319
<p>(注) 1. 担保に供している資産は、期末帳簿価額によるものであります。</p> <p>2. 上記のほか、信用取引借入金の担保として信用取引にかかる自己融資見返り株券を124,751千円差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受入れた質権有価証券を信用取引借入金の担保として992,449千円差し入れております。</p> <p>3. このほかに、一般貸株の担保として投資有価証券を325,545千円、会員信認金として現金を16,900千円、取引参加者保証金として現金を12,200千円、清算預託金として現金を295,034千円、参加者基金預託金として現金を25,000千円、当初証拠金として投資有価証券を347,248千円、清算基金として投資有価証券を697,068千円及び自己融資見返り株券を7,740千円、ほふりクリアリングの担保指定証券として投資有価証券を789,000千円差し入れております。</p>						<p>(注) 1. 担保に供している資産は、期末帳簿価額によるものであります。</p> <p>2. 上記のほか、信用取引借入金の担保として、顧客より委託保証金の代用として受入れた質権有価証券を26,003千円差し入れております。</p> <p>3. このほかに、一般貸株の担保として投資有価証券を76,240千円、会員信認金として現金を16,900千円、取引参加者保証金として現金を12,200千円、清算預託金として現金を300,193千円、参加者基金預託金として現金を25,000千円、当初証拠金として現金を230,000千円及び投資有価証券を828,728千円、清算基金として投資有価証券を187,945千円、ほふりクリアリングの担保指定証券として投資有価証券を762,400千円差し入れております。</p>					

2019年3月期	2020年3月期
<p>(3) 差し入れた有価証券の時価額</p> <p>信用取引貸証券 1,235,202 千円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 692,014 千円</p> <p>差入保証金代用有価証券 992,449 千円</p> <p>その他の担保として差し入れた有価証券 6,913,193 千円</p>	<p>(3) 差し入れた有価証券の時価額</p> <p>信用取引貸証券 278,134 千円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 1,035,358 千円</p> <p>差入保証金代用有価証券 26,003 千円</p> <p>その他の担保として差し入れた有価証券 6,558,277 千円</p>
<p>(4) 差し入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 1,623,533 千円</p> <p>信用取引借証券 1,153,722 千円</p> <p>受入保証金代用有価証券(再担保提供同意を得たもの) 9,684,644 千円</p>	<p>(4) 差し入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 1,631,566 千円</p> <p>信用取引借証券 272,466 千円</p> <p>受入保証金代用有価証券(再担保提供同意を得たもの) 5,809,770 千円</p>
<p>(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <p>長期金銭債権 65,000 千円</p> <p>短期金銭債務 2,705 千円</p>	<p>(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <p>長期金銭債権 65,000 千円</p> <p>短期金銭債務 3,159 千円</p>
<p>(6) 特別法上の準備金</p> <p>特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5第1項</p> <p>商品取引責任準備金 商品先物取引法第221条</p>	<p>(6) 特別法上の準備金</p> <p>特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5第1項</p> <p>商品取引責任準備金 商品先物取引法第221条</p>
<p>【損益計算書に関する注記】</p> <p>関係会社との取引高</p> <p>営業取引以外の取引による取引高 73,596 千円</p> <p>営業外収益</p> <p>営業外収益は、主に投資有価証券である日本取引所グループからの受取配当金であります。</p>	<p>【損益計算書に関する注記】</p> <p>関係会社との取引高</p> <p>営業取引以外の取引による取引高 81,207 千円</p> <p>営業外収益</p> <p>営業外収益は、主に投資有価証券である日本取引所グループからの受取配当金であります。</p>

2019年3月期	2020年3月期
【株主資本等変動計算書に関する注記】	【株主資本等変動計算書に関する注記】
(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式 1,155,000株	(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式 1,155,000株
(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 該当事項はございません。	(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 該当事項はございません。
(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項 該当事項はございません。	(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項 該当事項はございません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	借入金額		備考
	2019年3月31日現在	2020年3月31日現在	
みずほ銀行	100	100	短期借入金
東日本銀行	—	200	短期借入金
東京証券信用組合	50	50	短期借入金
日本証券金融	100	100	短期借入金
日本証券金融	696	1,082	信用取引借入金

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）
の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産						
(1) 株券	164	6,899	6,735	68	6,566	6,497
(2) 債券	250	250	—	400	434	34
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合 計	414	7,149	6,735	468	7,000	6,531

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）
の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

該当事項はございません。

② 債券

該当事項はございません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はございません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

会社法第 436 条第 2 項の規定に基づき、計算書類について、MAZARS 有限責任監査法人による監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、内部管理統括責任者を最高責任者として、営業単位ごとに営業責任者及び内部管理責任者を配置し、また、内部管理部門としてコンプライアンス部に監査チーム、考査チーム、売買審査チーム、商品先物管理チームを設置し、以下に掲げる業務分掌項目に従い内部管理の徹底を図っております。

部 課 名	業 務 分 掌	
	項 目	細 目
管 理 本 部 コンプライアンス部 監 査 チーム	1. 社内検査に関する事項	検査計画の作成および実施 顧客資産の分別管理に関する社内検査の実施 検査結果にもとづく各部店への指示および助言 各部店の自己検査要項の指示 顧客調査およびその指示
	2. 事故等再発防止委員会事務局に関する業務	事故等再発防止委員会事務局業務 従業員に係る証券事故等の調査 証券事故等に係る懲戒処分案、再発防止策の策定および事故等再発防止委員会への付議 証券事故等の処理に関する各部店への指示および助言
	3. 苦情・紛争処理に関する事項 (金融商品取引業に係るもの)	顧客および他の証券会社との苦情・紛争処理に関する事項 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC) との対応に関する事項 主務官庁等に対する証券事故の届出 特殊な債権の管理
	4. 苦情・紛争処理に関する事項 (商品先物取引業に係るもの)	顧客との苦情・紛争処理に関する事項 日本商品先物取引協会相談センターとの対応に関する事項 主務官庁等に対する訴訟・調停等に関する届出 商品取引事故の主務官庁等への報告等に関する事項 商品先物取引に関する特殊な債権の管理
	5. 外部検査・考査の対応に関する	外部検査・考査の立会い

部 課 名	業 務 分 掌	
	項 目	細 目
	事項	検査・考査の資料作成および収集
	6. 残高照合に関する事項	取引残高報告書等の照合関係書類に関する事項 回答書に関する事項
	7. 利益相反管理に関する事項	各本店における利益相反の管理の状況に関する検査の実施に関する事項
	8. 反社会的勢力との関係遮断に関する事項	反社会的勢力に該当するか否かの顧客審査に関する事項 反社会的勢力に関する情報の収集・管理に関する事項 反社会的勢力への対応等に関する社内研修に関する事項
考査チーム (営業考査関係)	1. 顧客の管理に関する事項	顧客の有価証券の売買その他の取引等の状況の考査および取引の安全性の確保 顧客の信用取引および先物・オプション取引等のリスク管理に関する事項
	2. 営業員の管理に関する事項	営業員の営業活動の状況の考査および的確な把握
(法務関係)	1. 法務に関する事項	法令等に関する情報の収集及び各部門への指導・助言に関する事項 契約関係の法令等の適合性の検討 取扱商品に関する法令・諸規則の適合性の検討
	2. 文書の作成、審査に関する事項	契約書、重要文書の作成、審査に関する事項
	3. 訴訟等の手続きに関する事項 (顧客取引以外に係るもの)	訴訟・調停等の手続き (重要なもの) 訴訟・調停等の手続き (軽易なもの) 顧問弁護士との対応に関する事項
	4. 訴訟等の手続きに関する事項 (顧客取引に係るもの)	訴訟・調停等の手続き (重要なもの) 訴訟・調停等の手続き (軽易なもの) 顧問弁護士との対応に関する事項
(F X関係)	1. 店頭外国為替証拠金取引に係る	店頭外国為替証拠金取引の口座開設の審査に関する事項

部 課 名	業 務 分 掌	
	項 目	細 目
	顧客管理に関する事項	顧客の店頭外国為替証拠金取引の取引等の状況の考査および取引の安全性確保に関する事項 店頭外国為替証拠金取引の顧客指導に関する事項
	2. 店頭外国為替証拠金取引に係る価格配信態勢に関する事項	顧客取引の安全性確保のための価格配信態勢の必要措置に係る記録の確認、保存に関する事項
	3. 金融先物取引業務に係る登録外務員に関する事項	金融先物取引業務に係る登録外務員の活動状況の把握及び考査に関する事項
	4. 区分管理に関する事項	法43条の3に規定する区分管理信託金必要額の算出データの確認に関する事項
売買審査チーム	1. 有価証券の売買管理に関する事項	不適正取引の未然防止のための監視および指導等、注文の管理に関する事項 有価証券等の価格形成動向の監視および調査 役職員の有価証券の売買の把握及び従業員口座取引規則の遵守状況の監視 外部からの売買内容照会等の対応
	2. 広告の表示及び景品類の提供に関する審査に係る事項	広告の表示及び景品類の提供に関する審査及び広告審査担当者への指導・助言
	3. 利益相反管理に関する事項	利益相反のおそれのある取引の特定に関する事項 利益相反のおそれのある取引の管理に必要な情報の集約に関する事項 部店への利益相反のおそれのある取引の特定又は管理方法の指示に関する事項 利益相反のおそれのある取引の特定及びその管理のために行った措置についての記録及びその保管に関する事項 利益相反取引の管理に関する社内研修の実施に関する事項
商品先物管理 チーム	1. 商品先物取引に係る顧客管理に関する事項	商品先物取引の口座開設の顧客審査に関する事項 顧客の商品先物取引の取引等の状況の考査及び安全性確保に関する事項
	2. 商品先物取引業務に係る登録外務員に関する事項	商品先物取引業務に係る登録外務員の活動状況の把握及び考査に関する事項

部 課 名	業 務 分 掌	
	項 目	細 目
	3. 取引証拠金に関する事項	商品先物取引法 210 条に規定する顧客財産の分離保管等に関する日本商品清算機構への取引証拠金の預託状況、日本商品委託者保護基金への分離保管の状況の確認に関する事項
	4. 社員研修に関する事項	商品先物取引業務に係る外務員等への教育・研修に関する事項
	5. 商品先物取引業に係る報告書の作成、提出に関する事項	商品先物取引法施行規則第 117 条第 1 項第 2 号に掲げる訴訟又は調停の発生状況及びその処理状況についての報告書の作成及び提出に関する事項 商品先物取引業等の監督の基本的な指針Ⅱ-3-2（システムリスク管理体制）及び日本商品先物取引協会の商品先物取引の電子取引に係るガイドラインⅢ（具体的な留意事項）に掲げるシステム障害の報告及び報告書の作成・提出に関する事項

2. 分別管理の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2019年3月31日現在の金額	2020年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	6,354	5,969
顧客分別金信託額	6,450	6,070
期末日現在の顧客分別金必要額	6,146	5,465

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

(単位：千株、百万円、百万口)

有価証券の種類		2019年3月31日現在		2020年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	86,851	2,880	123,864	2,734
債券	額面金額	—	1,044	—	1,097
受益証券	口数	11,052	0	10,060	0
その他	額面金額	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

(単位：千株、百万円、百万口)

有価証券の種類		2019年3月31日現在	2020年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	7,417	7,473
債券	額面金額	—	—
受益証券	口数	747	759
その他	額面金額	—	—

ハ 管理の状況

管理区分	商品区分	管理場所	管理方法
単純保管	株券	自社金庫	自己分と委託分を区分し個別に判別できるよう保管。
混蔵保管	株券・債券・受益証券	証券保管振替機構 海外保管機関 受託銀行	自己分と顧客分が区分された帳票で管理。 代用有価証券については代用区分された帳票で管理。
振替決済	株券・債券・受益証券	証券保管振替機構	口座管理機関において振替口座簿にて管理。 代用有価証券については代用区分された帳票で管理。

(2) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	2019年3月31日現在の金額	2020年3月31日現在の金額	内 訳
金銭有価証券等	金銭信託	1,209	1,781	FX クリアリング 信託
	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

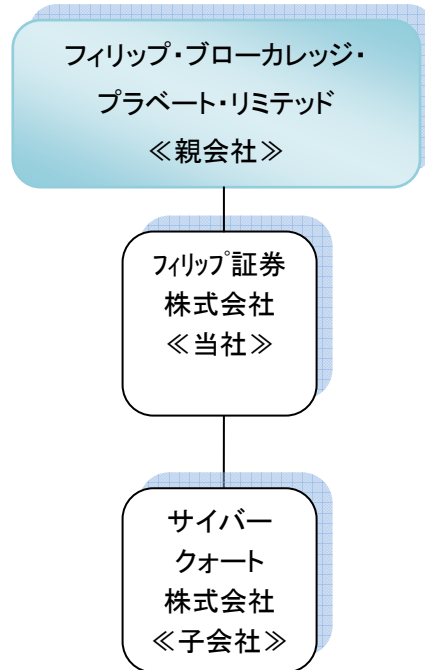
② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はございません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

当企業集団は、シンガポールに拠点を置く持株会社、フィリップ・ブローカレッジ・プラベート・リミテッドを親会社として、以下の系統図のとおり構成されております。



2. 商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
フィリップ・ブローカレッジ・プラベート・リミテッド	250 NorthBridge Road #06-01 RafflesCity Tower Singapore 179101	7,615万SGドル	持株会社	—	—
サイバークォート株式会社	東京都中央区日本橋兜町4-3	500万円	システムに関するソリューション、開発、運用管理、保守等	500口	100%

以上